

《まちづくりの基本目標5》活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち

1. 農林業の振興を図ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
1. 農地流動化及び担い手政策を進めます	生産物を安定的に供給するため、営農環境を改善するとともに、農林業用施設の整備や機械の導入、認定農業者等担い手への農地の集積、集落営農組織等の法人化を推進します。	認定農業者数	70経営体	70経営体		
		農地所有適格法人数（旧農業生産法人数）	6経営体	15経営体		
		農地集積率	54%	70%		
事務事業名	事業概要	年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
担い手育成事業	意欲と能力のある認定農業者等の担い手が、農業を職業として持続的で安定した農業経営ができるようJA、農業改良普及センターなどと協力し担い手の育成を推進します。	ワンストップ支援窓口の実施	ワンストップ支援窓口の実施	ワンストップ支援窓口の実施	ワンストップ支援窓口の実施	ワンストップ支援窓口の実施
新規就農者の育成・支援	将来の農業発展を支えていくために、意欲のある新規就農者を確保していく施策を展開していきます。農家の子弟や農業分野外からなど、あらゆる機会を捉えて新規就農者の確保を図ります。	やってみようセミナー開催	やってみようセミナー開催	やってみようセミナー開催	やってみようセミナー開催	ワンストップ支援窓口の実施
集落営農組織の法人化の推進	農業者の高齢化や担い手不足が深刻となっている地域において、集落営農組織は中核となる担い手として位置付けられており、当組織が継続的・安定的に農業経営を行うため、集落営農法人等の法人化を推進します。	集落内での話し合いの実施 先進地の調査 機械導入の検討 法人化の推進及び支援	集落内での話し合いの実施 先進地の調査 機械導入の検討 法人化の推進及び支援	集落内での話し合いの実施 先進地の調査 機械導入の検討 法人化の推進及び支援	集落内での話し合いの実施 先進地の調査 機械導入の検討 法人化の推進及び支援	集落内での話し合いの実施 先進地の調査 機械導入の検討 法人化の推進及び支援
河内防災ダム事業	洪水や干ばつ対策機能を有する河内防災ダムは、施設の老朽化が進んでいるため、防災減災総合計画を策定し、河内防災ダムの計画的な改修等を県と連携して行い、営農環境を維持して行います。	・維持管理 ・ダム改修工事	・維持管理 ・ダム改修工事	・維持管理 ・ダム改修工事	・維持管理 ・ダム改修工事	維持管理
経営体育成基盤整備事業	効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、水田地帯の地域農業の展開方向及び生産基盤の状況等を勘案し、必要な生産基盤及び営農環境の整備により農地集積を進め、経営体の育成・支援を一体的に実施する。	事業計画策定	事業採択事務手続き 同意書取りまとめ	事業採択事業実施	事業実施	事業実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
2. 環境に配慮した資源循環型農林業を進めます	環境に配慮した資源循環型農林業を推進するため、エコファーマーの育成、有機栽培、低農薬栽培等を推進します。	エコファーマー認定数	48人	50人		
事務事業名	事業概要	年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
エコファーマーの育成	環境に配慮した資源循環型農林業を推進するため、「鳥栖市環境保全型農業推進方針」に沿ったエコファーマーの育成、有機栽培、低農薬栽培等を推進します。	・農業者への周知のための講習会を開催 ・市民への周知を実施	・農業者への周知のための講習会を開催 ・市民への周知を実施	・農業者への周知のための講習会を開催 ・市民への周知を実施	・農業者への周知のための講習会を開催 ・市民への周知を実施	・農業者への周知のための講習会を開催 ・市民への周知を実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
3. 地産地消の取組を進めます	新鮮で安全・安心な地場産の農林畜産物の生産及び販売による消費拡大と、生産者と協力し、農業体験や学校給食等を通じ、地産地消を推進します。	生産者と消費者の交流会数	8回	8回		
事務事業名	事業概要	年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生産者と消費者の交流	地産地消を図るとともに、生産者と消費者との相互理解を深める交流イベントの実施を行います。	生産者と消費者の交流会の開催	生産者と消費者の交流会の開催	生産者と消費者の交流会の開催	生産者と消費者の交流会の開催	生産者と消費者の交流会の開催

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
4. 農作物のブランド化を図ります	基幹作物である米・麦・大豆に加え、野菜等の産地づくりを進めるとともに、農作物の高品質化等の付加価値により、ブランド化を図ります。	野菜作付面積	84ha	89ha		
事務事業名	事業概要	年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高収益農産物の導入	生産者の所得の向上や地域農業の活性化を図るため、関係機関と連携し、市場のニーズ、地域性や風土、土壌にあった作物の生産を推進し、産地ブランドの定着を図ります。	セールスシート等を活用したPRの実施 ・野菜作付の実施	セールスシート等を活用したPRの実施 ・野菜作付の実施	セールスシート等を活用したPRの実施 ・野菜作付の実施	セールスシート等を活用したPRの実施 ・野菜作付の実施	セールスシート等を活用したPRの実施 ・野菜作付の実施

《まちづくりの基本目標5》活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)	
5. 森林活用の取組を進めます	生態系観察、植林、下草刈、枝打ち等、自然に親しみながら体験を通して山林が持つ多様な公益的機能を維持・向上するための森林保全の取組を進めます。	森林保全イベント参加者数	—	100人	
事務事業名	事業概要	年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
森林保全推進事業	市民が、森林の持つ公益的機能を実感し、森林保全の意識を高めるための取組をNPO法人やボランティア等と連携して行います。また、森林環境の保全の取組を、佐賀東部森林組合と連携して行います。	・コカ・コーラウエスト鳥栖市民の森活用、PRのイベントの実施 ・NPO、ボランティアの掘起し ・佐賀東部森林組合との連携	・コカ・コーラウエスト鳥栖市民の森活用、PRのイベントの実施 ・NPO、ボランティアの掘起し ・佐賀東部森林組合との連携	・コカ・コーラポトラーズジャパン鳥栖市民の森活用、PRのイベントの実施 ・NPO、ボランティアの掘起し ・佐賀東部森林組合との連携	・コカ・コーラポトラーズジャパン鳥栖市民の森活用、PRのイベントの実施 ・NPO、ボランティアの掘起し ・佐賀東部森林組合との連携

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)	
6. 都市と農村との交流を図ります	自然豊かな地域資源が存在する地域休養施設・滞在型農園施設（栖の宿）周辺地域を都市と農村との交流拠点として、その地域資源を活用した取組を行っていきます。	農村交流推進事業参加者数	—	300人	
事務事業名	事業概要	年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農村交流推進事業	河内エリア（河内ダム、河川プール、コカ・コーラポトラーズ ジャパン市民の森等）の豊かな自然環境にふれあうイベント等を開催し、交流人口の拡大に繋がります。	—	農村交流推進事業実施	農村交流推進事業実施	農村交流推進事業実施

2. 商工業の振興を図ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)	
1. 経営基盤の強化等への支援を行います	地場企業の経営基盤の強化、経営の安定を図るため、金融機関等との連携による融資制度を充実させるとともに、経営革新や人材の育成に対する必要な支援を行います。	中小企業者への小口融資件数	71件	100件	
		中小企業相談所による指導件数	6,328件	7,000件	
事務事業名	事業概要	年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
各種融資制度の推進	金融機関と連携して市内中小企業者に対し融資を行うことにより、経営の合理化を促進し、企業の維持発展及び振興を図ります。	各種融資制度実施	各種融資制度実施	各種融資制度実施	各種融資制度実施
商業団体支援	市内商工業の育成と福祉増進を図るため、鳥栖商工会議所や鳥栖中小企業相談所などに対して助成を行います。	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)	
2. 企業のフォローアップを行います	立地にかかるワンストップ体制の強化や企業との交流会、戸別訪問を通じて、企業活動を側面から支援します。	企業へのフォローアップ率	—	100%	
		進出協定件数	190社	200社以上	
事務事業名	事業概要	年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業との交流会の推進	市内企業との交流会、近畿地区鳥栖企業会開催により、行政・企業間の情報交換や交流の場を創出し、立地満足度の向上を図るとともに事業の拡大に繋がります。	交流会実施	交流会実施	交流会実施	交流会実施
企業訪問活動事業	誘致企業に対し企業訪問することによって情報交換を行い、企業側の問題点や課題、増設等の意向を把握し、立地環境の向上等に努めます。	企業訪問実施 企業実態把握	企業訪問実施 企業実態把握	企業訪問実施 企業実態把握	企業訪問実施 企業実態把握

《まちづくりの基本目標5》活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
3. 創業に関する支援を行います	市内で起業しやすい環境をつくるため、創業支援相談窓口の設置やセミナーの開催等により、「しごとづくり」や「地場産業の育成」に取り組みます。	鳥栖ビズ相談件数	-	100件		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務事業名	事業概要					
創業支援補助事業	創業支援事業計画の認定による各種支援とともに、佐賀県の創業支援貸付「独立・創業資金」の融資を受けた市内起業家に対し、融資に係る信用保証料の一部を補助します。	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施
創業者の育成・支援	潜在創業者や経営者などに対して、ワンストップ相談窓口（鳥栖ビズ）の設置、創業支援セミナーの開催により、創業に向けた支援や創業後のアフターフォローを行います。また、ICTを活用した新たな働き方であるクラウドワーカーやクリエイティブ人材の育成を支援します。	・相談窓口の実施 ・創業支援セミナーの開催	・相談窓口の実施 ・創業支援セミナーの開催	・相談窓口の実施 ・創業支援セミナーの開催	・相談窓口の実施 ・創業支援セミナーの開催	・相談窓口の実施 ・創業支援セミナーの開催

3. 商店街の魅力を向上させます

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
1. 中心商店街の活性化を図ります	中心商店街の活性化について、地元商店街、商工業団体と行政で十分な話し合いを行い、その方向性等を決定していきます。	中心商店街通行量	27,022人	35,000人		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務事業名	事業概要					
商業活性化の推進	鳥栖市の商業活性化並びに近代化を推進するため、商業関係者、商工会議所、市等を構成メンバーとする鳥栖市商業活性化推進協議会を組織し、これまでの検討をふまえ、その方策について調査・研究を行います。	・補助実施 ・調査研究	・補助実施 ・調査研究	・補助実施 ・調査研究	・補助実施 ・調査研究	・補助実施 ・調査研究
鳥栖駅周辺整備事業	鳥栖駅周辺地区について、駅の魅力化や回遊ネットワークの形成による東西の連携を図り、利便性向上と鳥栖駅東西市街地の活性化を図ります。また、鳥栖駅東側公有地への拠点機能の導入により定住・交流人口の増加を図ります。	基本計画	基本計画 基本設計	基本設計	実現可能な 方策の検討	実現可能な 方策の検討

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
2. 魅力ある商店街づくりを進めます	商店街の活性化とにぎわいづくりを行うため、商業者自身が主体的に取り組む活動にかかる経費に対する補助など、商店街の実情に応じた支援を行うことで、魅力ある商店街づくりを進めます。	中心商店街の空店舗比率	13.1%	5.0%		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務事業名	事業概要					
賑わい創出支援事業	商店街の活性化を促進するため、商店街組合等が商店街の賑わい創出、集客を図ることを目的としたイベント事業に対し助成します。	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施

《まちづくりの基本目標5》活力とにぎわい、豊かな暮らしを支えるまち

4. 観光の振興を図ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
1. 情報発信の充実を図ります	多様化する観光ニーズに対応した観光客誘致を促進するため、積極的に観光情報発信を行います。	観光施設・イベント等の集客数	1,187,911人	6,800,000人		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務事業名	事業概要					
新鳥栖駅観光案内事業	鳥栖観光コンベンション協会と連携し、新幹線新鳥栖駅の構内に設置した観光案内所において、鳥栖市はもとより、本市を起点とした九州全域の自治体観光情報を発信します。	観光情報発信	観光情報発信	観光情報発信	観光情報発信	観光情報発信
観光情報発信事業	観光客がスムーズに回遊できるようにするため、市内のロードマップや観光情報を網羅したパンフレットを市内各所に設置します。また、市ホームページやフェイスブック等のSNS、電子看板を活用した情報発信を行います。	パンフ等作成及び配布	パンフ等作成及び配布	パンフ等作成及び配布	パンフ等作成及び配布	パンフ等作成及び配布

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
2. 観光基盤整備を行います	更なる魅力発信と集客力向上を図るため、必要な観光資源の整備と運営管理を効果的かつ計画的に行います。また、福岡市、久留米市、小郡市、基山町等近隣都市との観光連携を図ります。	観光施設・イベント等の集客数	1,187,911人	6,800,000人		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務事業名	事業概要					
観光地の施設整備	観光客が安全で満足のいく時間を過ごせるように、市内観光施設（御手洗の滝、河川プール等）の適切な整備・管理を行います。	施設整備	施設整備	施設整備	施設整備	施設整備
グランドクロス広域連携事業	魅力的な観光資源の研究及び情報発信を行うため、グランドクロス広域連携協議会において観光部会を組織し、広域的な観光の連携を行います。	調査研究 観光情報発信	調査研究 観光情報発信	調査研究 観光情報発信	調査研究 観光情報発信	調査研究 観光情報発信

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
3. 観光イベントの充実を図ります	市民・地域・企業等の関係団体と連携・協力し、市内各地域で開催される「まつり」などのイベントにより、にぎわいと活力の創出を図ります。市内に点在する観光スポットを結ぶ観光ルートを作成します。	観光施設・イベント等の集客数	1,187,911人	6,800,000人		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務事業名	事業概要					
まつり鳥栖、山笠、とす弥生まつり等の充実	まつり鳥栖、山笠、とす弥生まつり等のイベントを実施することで、鳥栖市内を活気付け、地域の一体感、交流人口拡大による賑わいと活力あるまちづくりにつなげます。	まつり支援	まつり支援	まつり支援	まつり支援	まつり支援
観光フェア、物産展への参加	観光フェア、物産展（とす！トリップマルシェ）などに参加し、鳥栖市の魅力を発信することで、鳥栖市への来訪者を増加させ、市内の活性化につなげます。	観光PR	観光PR	観光PR	観光PR	観光PR

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
4. 「まちなか」を核とした観光・集客の取組を進めます	市内に点在する観光スポットを見てまわる「まち歩き」や滞在を楽しむことができるプログラムを充実させることで、新しい観光の核としての魅力向上を図ります。	観光施設・イベント等の集客数	1,187,911人	6,800,000人		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務事業名	事業概要					
まち歩き観光の推進	市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結び、モデルコースを作成し、パンフレットやホームページ等で紹介することで、多くの観光客の回遊に繋がります。	モデルコースの検討 情報発信	モデルコースの検討 情報発信	モデルコースの検討 情報発信	モデルコースの検討 情報発信	モデルコースの検討 情報発信

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
5. 観光客の受入体制づくりを行います	鳥栖市を訪れる人が心地よく滞在を楽しみ、リピーターとして再び訪れてもらえるよう、心のこもった、温かい観光客の受入体制づくりを行います。	観光施設・イベント等の集客数	1,187,911人	6,800,000人		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務事業名	事業概要					
縦横観光の推進	新鳥栖駅を九州観光の拠点として位置づけ、九州縦軸・横軸との連携を推進することにより、交流人口の拡大を図ります。	連携推進	連携推進	連携推進	連携推進	連携推進
コンベンション誘致促進	市内にある文化施設、スポーツ施設を活用しコンベンション等の誘致を行い交流人口の拡大及び地域活性化を図る。	誘致促進	誘致促進	誘致促進	誘致促進	誘致促進

5. 働きやすい環境をつくります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
1. 多様な就業機会の確保に努めます	新規学卒者をはじめとする若年層やU・I・Jターン希望者の市内就職を促進するため、ハローワーク等の関係機関との連携を図ります。 また、短時間就労を希望する女性求職者や定年退職後の求職者に対して、就業相談を通じ就職を促進します。	有効求人倍率（全数） （ハローワーク鳥栖管内）	1.15	現状値以上		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国や県の関係機関との連携	多様な働き方を選択できる環境を整備するため、関係機関と連携を図りながら、事業主への周知徹底することにより、適正な労働条件の確保及び雇用管理の改善を促進します。	各種制度の情報発信	各種制度の情報発信	各種制度の情報発信	各種制度の情報発信	各種制度の情報発信

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
2. 企業立地の取組を進めます	企業立地奨励制度に基づく財政的な支援等を行い、多様な就業の場を確保します。	立地企業の新規雇用者数	—	1,015人増		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業立地奨励金事業	新たに進出を検討する企業へ、企業立地奨励金や雇用奨励金等の奨励制度を活用して、鳥栖市への立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図ります。また、さらなる企業誘致促進に向けた検討を行います。	対象業種の拡大（オフィス系）立地促進補助実施	立地促進補助実施	立地促進補助実施	立地促進補助実施	立地促進補助実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
3. 勤労者福祉の充実を図ります	勤労者の生活資金の融資制度等の充実を図り、安心して働ける労働環境づくりに努めます。	勤労者福利厚生資金及び労働金庫融資実績	2,385,932 千円 385件	3,600,000 千円 500件		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
勤労者福利厚生資金貸付預託事業	勤労者の生活の安定、福利厚生を図るため、勤労者の福祉金融機関である九州労働金庫に資金の預託を行い、勤労者の貸付金利の負担を軽減します。	預託実施	預託実施	預託実施	預託実施	預託実施

6. 魅力ある新たな産業の集積を目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
1. 新産業の集積を図ります	新たな産業団地を開発し、新分野・新産業の集積を図ります。	製造品出荷額等	3,381億円	3,930億円		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新産業集積エリア整備事業	新産業の集積を図るため新たな工業団地の開発を行い、税込増加と新規雇用創出、さらには定住人口の増加、地域経済の発展を目指し活力あるまちづくりに繋がります。	用地買収造成工事	用地買収造成工事	用地買収造成工事	用地買収	用地買収

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (令和2年度)		
2. 付加価値の高い産業の創出を図ります	高度で専門的知識や技術を有する産業技術総合研究所九州センター、九州シンクロトン光研究センターや大学等との連携を強化するとともに、技術の高度化や研究開発を加速化し、付加価値の高い産業の創出を図ります。	製造品出荷額等	3,381億円	3,930億円		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
試験研究機関や大学等の連携推進	産業技術総合研究所九州センター、九州シンクロトン光研究センターなどの研究機関や近隣の大学等と連携することにより、市内企業の育成・新産業の創出を図ります。	産学官連携の推進	産学官連携の推進	産学官連携の推進	産学官連携の推進	産学官連携の推進